

OSAKA

かなん

議会だより

平成30年2月定例会議

予算審議などP2~6

条例審議・審議結果などP7~8

特集1▶ 国民健康保険制度が変わる!P9

特集2▶ 介護保険料決まる!P10

これが聞きたいねん 議員の質問P11~19

シリーズ 人 武本 多弘さんP20

かなんこども園 (給食)

2018.6 No.139

発行/河南町議会
編集/広報特別委員会



平成30年2月定例会議は、2月14日から3月7日までの期間で開催しました。
平成30年度の各会計当初予算は、当初予算特別委員会を設置し慎重に審議を行い、原案のとおり可決しました。そのほか、条例の一部改正や補正予算などが提出され、それぞれ審議が行われました。

町長の開会あいさつ、要旨

現任期での最終議会となり、3期目の4年間「改革と創造」を実現するため鋭意取り組んできた。

平成30年度当初予算は、任期の関係上格別予算とし経常的な経費、継続的な事業を中心に、新たな施策、制度の充実や拡大を図るものは極力抑え、住民生活安定のための事業、急を要する事業を予算化した。

「一人ひとりが輝くまちづくり」

3月オープンの中央公民館・図書館を多くの住民に利用いただくよう生涯学習や図書の実に努める。

「子どもたちの笑顔あふ

れるまちづくり」

平成31年4月開設のなん桜小学校の施設整備など、閉校する中村小学校跡地に平成32年4月に幼保連携型認定こども園を開設するため実施設計を行う。

「安全で安心して暮らせるまちづくり」

医療機関健診に胃内視鏡検査を追加し、胃がんの早期発見に努める。

大阪府と共同で土砂災害行政タイムラインの策定を進めており、地域版タイムラインについて取り組む。

「快適な生活基盤の充実したまちづくり」

大阪南部高速道路期成

同盟会の早期設立に向け取り組む。

地域公共交通では、本町に見合った持続可能なより良い交通システムの構築に努める。

簡易水道事業は平成30年4月に水道事業へ統合、経営基盤強化に努める。

町道中村金剛山線の拡幅のための測量設計を行う。

「美しい水とみどり豊かなにぎわいのあるまちづくり」

現在、空家等対策計画を策定中。計画に沿った事業の推進に努める。

「その他」

白木小学校跡地活用は、ワークショップなどで地域の意見を伺いながら検討を進める。

総括

問 町へのUターン促進に向けて取り組んでいるが、今後の展開は。

答 三世代同居・近居の施策で社会増が42人になった。財源が確保できれば、さらなる子育て施策に取り組む。

問 保育料無料化は第1子まで広がるのか。

答 検討課題である。



問 府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線の歩道設置を大阪府へ要望しているのか。

答 今年度の予算編成前に、大阪府ほか3団体に要望している。

問 山城バイパスを実現するために期成会を立ち上げるのか。

答 太子町と協力して国へ要望している。

問 山城バイパス実現への課題は。

答 太子町内に地籍が確定していない場所がある。

問 大阪南部高速道路の実現時期は。

答 事業費は国が7割、府が3割負担する必要があるが、府でも事業化できておらず、線形もできていない状況である。

問 白木小学校の跡地は。

答 各地域で跡地利用についてのワークショップをひらく。

問 旧河内小学校・幼稚園の今後は。

答 早めに検討する。

問 近大病院が移転するが、見解は。

答 大阪狭山市と共に移転撤回の要望をしている。

問 高齢化する社会では生涯学習の重要性が増すが、展開は。

答 長生きして満足度が上がればよい。

問 国際交流推進の今後は。

答 中高生の弁論大会、オリンピックでの交流など、できることはまだまだある。

問 防犯カメラ設置の効果は。

答 町内でも防犯カメラによっていたずらの犯人を特定した事例がある。

問 前回の骨格予算は約51億円であったが、今回約57億円になった要因は。

答 小学校の統廃合が最

終段階にあり、コストがかかる。

問 歳入をどう確保するのか。

答 補助金のある事業を再優先し、補助金のない事業は優先順位を下げるという行動理念でやってきた。

問 カナちゃんバスは年間3,250万円かかっているが、特定の住民しか利用していない。過剰サービスでは。

答 実証運行であり、効果がない場合は中止も視野にある。



問 予算を組んでも執行されていない事業があるが、理由は。

答 補助金があると、担保として予算を計上して

おくことがあるが、利用する人がいない場合に執行されない。他には、現場判断で路線を変更すること、災害により変更が余儀なくされることがある。

一般会計

歳入

問 町税の歳入を増額させる方策は。

答 課税客体を適正に把握し、徴収率の向上に努める。

問 雑種地のプレハブやテント式建造物に課税すべきでは。

答 現況調査をしており、対象物件に課税する努力をする。

問 各種施設利用料の値上げを検討すべきでは。

答 消費税アップもあり、検討課題である。

問 障がい者支援給付費が大幅にアップしている要因は。

答 うつ病などが原因の

離職者を再就職させる就労継続支援が1,200万円、ホームヘルプなどの件数が100件近く増えている。

問 産婦健診が拡充されるが、財源は。

答 国の補助が半額ある。

問 老人医療制度が統合されたが、府支出金に変化は。

答 経過措置期間なので、実績報告はない。

問 電気、通信、ガスの道路占用料の単価の見直しは。

答 土地価格が基準になっている。河南町は下落傾向なので見直すと値下げになる。

問 小学校統合事業の国库補助金が1億円あるが、大阪府はないのか。

答 府にはない。

歳出

人件費

問 臨時職員に交通費を支給できないか。

答 会計年度任用職員制度について通勤手当の支給についても検討する。

問 労働法改正による無期雇用契約についての周知は。

答 地方公務員には適用されないが、面接の段階で雇用期間を周知し、了解の上、短期雇用する。

問 河南町職員の地域手当は妥当か。

答 国の基準を遵守している。

問 特殊勤務手当とは何か。

答 伝染病の取り扱いに従事した場合と路上の動物の死骸処理した場合の勤務手当で、伝染病については、1回1,000円、死骸処理については1回500円の勤務手当を支給している。

総務費

8億2,184万円

問 個人番号カードの発行枚数は。



問 平成30年1月31日現在で、273枚。

問 三世代同居・近居支援金についての内容は。

答 住宅取得費用として、100万円が5件とリフォーム工事の補助として、50万円が5件、合計750万円を予算化している。



問 12カ所ある防犯カメラ未設置箇所の設置の用途は。

答 2地区で設置に向けての協議に入る段階。

問 かなんフェスを実行委員会です自主運営できないのか。

答 自主運営できるよう検討する。

問 実証運行評価検証業務委託料534万円をかげずに職員でできないのか。

答 資料を作成するにあたり、専門的な知識が必要であり、職員で行うのは難しい。

問 コンビニ等での証明書の交付はできないのか。

答 初期投資費用と維持経費が多額であり難しい。

問 ESCO事業導入による評価は。

答 導入前の平成26年と現在との比較では、約41%、600万円程度の削減効果があつた。

問 防犯灯のLED化による電気料金削減効果は。

答 防犯灯の電気料金は定額であり、1灯当たり毎月60円の削減効果があつた。

民生費

19億4,433万円

問 社会福祉協議会職員の退職金についての課題と対策は。

答 退職金貸し付けを行うにあたり、今後は方法等を研究していく。

問 コミュニティソーシャルワーカーの内容は。

答 いきいき地域支援員と呼ばれており、平成28年度実績は、相談444件、訪問123件。

コミュニティソーシャルワーカー

制度の狭間の問題など個別の課題に対応し、地域の課題として共有する場を設け、課題提起し、新たな支援対策を検討。

主な役割

- 福祉なんでも相談窓口
- 地域福祉計画の支援
- セーフティネットの体制づくり
- 要援護者に対する見守り・相談

問 ショートステイ及びトワイライト事業の利用者数は。

答 平成29年度はゼロ。ただし、ショートステイの問い合わせはあつた。

問 住宅改造の助成金の補助を受けてもらうための施策は。

答 制度がありながら使われていない実情がある。広報紙でPRしていく。

問 家具転倒防止器具設置補助を受けてもらうための施策は。

答 区長会や自主防災等を通じて広報する。

問 男女共同参画社会の実現の事業費の大半がアルバイト賃金となつている。事業自体に資金を使えないか。

答 今後、見直していく。

問 障がい者緊急一時保護の居室確保とは。また、利用状況は。

答 虐待があつた場合に緊急一時的に避難可能な居室。3市2町1村の共同で施設を確保している。平成25年から現在まで利用はない。

衛生費

4億8,355万円

問 太陽光発電システム整備補助金の1件当たりの補助額を増額できないか。

答 考えていない。合併処理浄化槽の進捗状況は。

答 今年度末で約48%。

問 住民健診からその後の治療に至るまでの情報の管理はできているのか。

答 受診者の管理はできている。カルテの管理は役場でしている。

問 子宮頸がんワクチンについての対応は。

答 案内はしているが、積極的勧奨は行っていない。接種される場合は、十分な説明により納得して頂くようにしている。

問 風疹の予防接種の必要性とは。

答 風疹の抗体のない妊婦が風疹にかかることで、白内障や心臓疾患、難聴の子どもが生まれる可能性があるため、予防策としてワクチン接種が必要。



問 子どものときに風疹の予防接種を受けたか分からない場合はどうすればよいのか。

答 保健所で無料検査してもらえ。

問 平石トンネル付近において、ダンプの出入りによる砂ぼこりがひどいが、実態を知っているのか。

答 状況は把握している。町道なので、町管理の箇所は、粉塵対策を講じる必要があると考えている。

労働・農林水産業・商工費

10億189万円

問 農業次世代人材投資給付制度を利用した新規就農条件は。

答 45歳未満で、農業大学校や企業、営農家から証明が必要。1反程の耕作を行い、出荷までの営農が可能であること。

問 農業次世代人材投資給付金のこれまでの実績

と今年度の予定。

答 平成29年度の給付済は1人で、あと1人見定めしている。



土木費

3億9,608万円

問 昭和56年以前に建てられた民間建物を耐震化する為に補助制度があるが普及させるための課題はあるのか。

答 改修工事費用の負担が何百万円と大きいので、普及率が向上していない。

問 交通安全施設は、どのような内容の工事を発注しているのか。

答 道路のセンターライン引き、転落防止柵やカーブミラーの設置を行う費用。

問 急傾斜地崩壊防止工事で、下河内地区の後に続く現場があるのか。

答 下河内が来年度から工事着手の予定。下河内の工事期間が概ね10年かかるので、その工事が終わってから次の箇所を考える。

問 23公園の内、公園清掃助成対象公園は。

答 16公園の清掃について16団体に補助金を交付している。

問 交付対象になっていない7公園についても、自治会に清掃協力を願うべきでは。

答 自治会が組織されている地域については、PRに努める。

消防費

2億5,350万円

問 消火栓設置及び維持管理負担金の内容は。

答 消火栓の修繕等における予算で、消火栓の修繕が4基、凍結工法による取り替えが1基である。

問 防災行政無線の保守点検委託料111万円は毎年必要か。

答 現行の装備を使用する間は必要。

問 消防団員の確保が大変厳しい状況下、各分団は団員の確保に向けてどのような活動をしているのか。各分団の状況も合わせ

せて聞きたい。

答 定員90名に対して80名の団員がいる。内訳は、本団9名、石川13名、白木14名、河内18名、中村14名、大宝12名となっている。団員の確保については、広報紙に掲載や区長からの紹介、団員による勧誘により行っている。



問 防災士の資格取得者は何人いるのか。今後、何人まで増やすのか。

答 助成制度を利用した資格取得者は18人いる。目標値はないが、地区の代表者等には取得して頂きたいと考える。

教育費

10億8500万円

問 中学校海外学習事業に関し、世界各地で戦争や紛争が起きており、日本国内に研修場所を変更してはどうか。

答 社会情勢を踏まえ検討する。

問 こども園等の砂場について、砂の補充はしているが、園児の健康を考慮して、砂の入れ替えはできないか。

答 園と相談しながら検討する。

問 外国青年招致助成金とは何か。

答 小中学校の外国人指導員（ALT）の滞在先の室内清掃費用等として15万円計上している。

問 社会教育指導員とは。

答 学童以外の放課後子ども教室等のときに指導する先生のこと。

問 小学校統合により、廃校となる小学校の備品の再利用はしないのか。

答 備品は使う。図書室の本棚や机は利用する。教室の本棚や黒板、靴箱については必要であり購入する。

問 400万円の図書購入費で何冊購入出来るのか。

答 昨年は、300万円です。2,300冊購入した。400万円で3,000冊購入でき、700冊の増冊になる。

問 一般住民からの図書寄贈は考えていないのか。

答 選別して寄贈を受けるか確認する。



問 河南町の記載のある書籍をコーナーにできないか。
答 検討する。



問 昨年の大雨、台風の影響で高貴寺が被害を受けた、本町としての対応は。
答 府の遺跡指定を受けており、府文化財保護課に相談中。
問 成人式実行委員会の裁量はあるのか。
答 式は教育委員会が行うが、式後の二部は実行

委員会が主体となり実施。



下水道事業会計
5億6,223万円

問 大雪のとき、大宝1丁目から山城バイパスに抜ける道にあるマンホールの蓋が原因で中学生がけがをした。その後の点検と対応は。
答 直ちに、点検を行いマンホールの蓋に滑り止め施工をした。



■平成30年度各会計別の当初予算

会 計 名	予 算 額	対前年度増減率
一 般 会 計	57億2,996万円	▲2.0%
特別会計		
国民健康保険特別会計	17億8,697万円	▲18.5%
後期高齢者医療特別会計	2億5,472万円	3.8%
介護保険特別会計	15億6,803万円	1.1%
下水道事業特別会計	5億6,223万円	▲8.2%
土地取得特別会計	143万円	3.7%
水道事業会計		
収益的		
収入	4億2,257万円	6.5%
支出	4億5,111万円	2.0%
資本的		
収入	3,413万円	▲51.9%
支出	9,287万円	▲18.1%
予 算 総 額	104億4,732万円	▲5.2%

■平成30年度主要事業

安全で安心して暮らせるまちづくり	
防犯カメラ設置補助事業	472 万円
障がい者自立支援給付等事業	3億2,615 万円
多子世帯通所費支援事業	78 万円
保健事業（健康教育など）	3,561 万円
予防接種事業	3,533 万円
100歳体操普及啓発事業	160 万円
快適な生活基盤の充実したまちづくり	
公共交通関連事業	3,255 万円
中村金剛山線整備事業	2,400 万円
大阪府急傾斜地崩壊防止工事	700 万円
公共下水道汚水整備事業	9,843 万円
美しい水とみどり豊かなにぎわいのあるまちづくり	
かなんふるさと商品発見・発信事業	1,151 万円
太陽光発電システム設置補助事業	210 万円
農業次世代人材投資事業	450 万円
林業振興補助金	125 万円
かなんブランド商品開発助成事業	53 万円
岩橋山登山環境整備事業	183 万円
かなん桜まつり実施事業	70 万円
公園遊具更新事業	300 万円
その他	
かなんフェス開催事業	130 万円
情報システムクラウド化事業	2,583 万円
庁舎ESCO事業	2,700 万円
白木小学校跡地利用調査検討事業	152 万円
一人ひとりが輝くまちづくり	
三世代同居・近居支援事業	750 万円
中学生海外学習事業	702 万円
イングリッシュキャンプ実施事業	90 万円
図書館図書充実事業	435 万円
プール開放事業（かなんぴあ）	90 万円
子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	
子ども医療費助成事業	4,685 万円
第2子以降保育料無償事業	4,142 万円
石川こども園運営事業	1億4,896 万円
認定こども園整備事業	2,000 万円
母子保健事業	1,570 万円
社会科副読本編集事業	260 万円
小学校統合関連事業	3億3,900 万円
小学校プール改修事業（近つ飛鳥小）	2,000 万円

2月定例会議

附属機関設置条例の改正

内容

河南町協働のまちづくり推進協議会を設置する。

問 構成メンバーと委員数と会議の実効性は。

答 学識経験者、町会議員、公募などで10名程度多くの住民の意見、要望を生かす会議としたい。

報酬及び費用弁償条例の改正

内容

協働のまちづくり推進委員会の委員報酬を月額7,000円とする。

問 また「幼稚園」の名称を「こども園」に改める。

答 7,000円の根拠は。また委員の交通費などの経費はどうするのか。

答 7,000円は過去の報酬の積み上げからきている。経費は議論する。

手数料徴収条例の改正

内容

汚染土壌処理、砂利採取に関する審査事務が大坂府から町へ委譲されたため審査金額を明記。

問 町の業務が増えるのでは。

答 南河内広域6市町村による共同処理を現在、河内長野市で行っており、町の業務増はない。

職員の退職手当に関する条例の改正

内容

地方独立行政法人法の規定改正により文言を変更するもの。

災害による被災者に対する町税の減免に関する条例の改正

内容

法律名が「農業災害補償法」から「農業保険法」に変更されたことによる文言の改正。

後期高齢者医療に関する条例の改正

内容

大阪府以外の老人ホームなどに住所を置き、住所の特例を受けている河南町の国民健康保険被保険者が、後期高齢者医療制度に加入する場合、大阪府の被保険者となり、河南町が保険扱いの窓口となる。

問 75歳になると保険証はどうなる。申請や手続きは。

答 保険証は誕生日で発行、毎年更新。申請や手続きは役場窓口で受け付ける。

河南町、太子町、千早赤阪村介護認定審査会共同設置規約の変更に 関する協議について

内容

審査会の執務場所、庶務などを今年4月から2年間千早赤阪村より河南町に改正するもの（担当の持ち回りによる）

●平成29年度補正予算

●一般会計補正予算 **主な内容** 歳入歳出補正額 2億8,185万円 補正後の予算額 65億9,215万円

歳入 小学校統合国補助金 1億3,635万円、宝くじ府補助金 3,700万円

歳出 小学校統合整備 3億5,700万円、図書館公民館整備事業落札減など ▲5,950万円

●後期高齢者医療特別会計補正予算

主な内容 歳入歳出補正額 456万円
補正後の予算額 2億5,044万円

歳入 特別徴収保険料 464万円

歳出 広域連合納付金 456万円

●介護保険特別会計補正予算

主な内容 歳入歳出補正額 ▲935万円
補正後の予算額 15億5,313万円

歳入 国・府補助金及び繰入金など ▲756万円

歳出 委託料や負担金など ▲935万円

●下水道事業特別会計補正予算

主な内容 歳入歳出補正額 ▲777万円
補正後の予算額 6億525万円

歳入 一般会計繰入金 ▲517万円、
町債 ▲260万円

歳出 汚水整備落札減など ▲528万円
流域下水道負担金 ▲249万円

●水道事業会計補正予算

主な内容

(収益的収支) 委託料・消費税 ▲1,570万円

補正後の予算額 収入：3億9,706万円、支出：4億2,660万円

(資本的収支) 工事負担金 ▲200万円、委託料、工事費など ▲1,000万円

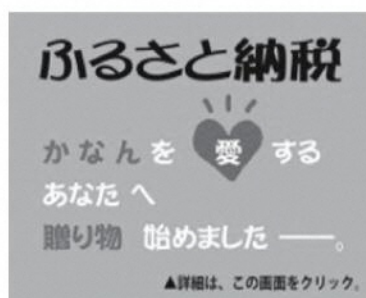
補正後の予算額 収入：6,899万円、支出：1億340万円

補正予算質疑

一般会計

問 ふるさと納税が減少している。どうするのか。

答 芸大卒業者を対象にPR。また、ふるさとチョイスのホームページに記載しPR。



問 消防を富田林市に委託し、年約2億円支払っているがその中身は。

答 富田林市からの資料で内訳提示する。

問 小学校3校を1校に統合で、先生の人数、体制は。

答 教職員数は減るが調整段階にある。

平成30年2月定例会議 審議結果

○ 賛否の分かれた議案 ●

議案の採決は、中川議長を除く11人で行います。

各議員の 審議結果（○=賛成、●=反対、△=除斥、 ／=審議不参加、―=議長、欠=欠席）	結果	加 藤 久 宏	野 村 守	大 門 晶 子	中 川 博	浅 岡 正 広	佐 々 木 希 絵	力 武 清	福 田 太 郎	浅 岡 幸 晴	小 山 彬 夫	田 中 慶 一	廣 谷 武
件 名													
平成30年度河南町国民健康保険特別会計予算	原案可決	○	欠	○	―	○	○	●	○	○	○	○	○
平成30年度河南町後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	欠	○	―	○	○	●	○	○	○	○	○
平成30年度河南町介護保険特別会計予算	原案可決	○	欠	○	―	○	○	●	○	○	○	○	○
教育委員会委員の任命について	同 意	○	○	○	―	○	●	○	○	○	○	○	○
河南町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	欠	○	―	○	●	●	○	○	○	○	○
河南町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	欠	○	―	○	○	●	○	○	○	○	○

○ 全会一致の議案 ○

件 名	結 果	件 名	結 果
河南町附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決	災害による被災者に対する町税の減免に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
河南町報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決	河南町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
河南町手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決	平成29年度 河南町一般会計補正予算（第8号）	原 案 可 決
河南町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の制定について	原 案 可 決	平成29年度 河南町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原 案 可 決
平成30年度河南町一般会計予算	原 案 可 決	平成29年度 河南町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
平成30年度河南町下水道事業特別会計予算	原 案 可 決	平成29年度 河南町介護保険特別会計補正予算（第3号）	原 案 可 決
平成30年度河南町土地取得特別会計予算	原 案 可 決	平成29年度 河南町下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
平成30年度河南町水道事業会計予算	原 案 可 決	平成29年度 河南町水道事業会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意	河南町、太子町及び千早赤阪村介護認定審査会共同設置規約の変更に関する協議について	原 案 可 決
職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決	議員提出議案第8号 河南町議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定についての議案撤回の件	許 可

人事案件に同意

◆ 固定資産評価審査委員会委員 まつ い ひさ お
松井 壽夫 さん

◆ 教 育 委 員 会 委 員 ゆきまち さい こ
行待 彩子 さん

平成30年4月から 国民健康保険制度が変わります

賛成多数で
可決

現在、国民健康保険制度（国保）は市町村が保険者となって運営していますが、4月からは大阪府が保険者となり、府下統一で運営することになります。市町村では引き続き保険料の賦課徴収、保険給付、保健事業を行うこととされました。

大阪府から国保事業費納付金が示され納付金が決定

大阪府が算定した平成30年度の国保事業費納付金及び標準保険料率（納付金を納めるために必要な国民健康保険料を収納するための税率）を参考に、保険料が示されました。

大阪府に納付する
「国民健康保険事業費納付金※」の

総額 **5億4,010万円**

※国民健康保険事業費納付金とは

市町村は、国保加入者からの保険料を元に国保事業運営に必要な「事業費納付金」を大阪府へ納め、大阪府は事業費納付金から必要な保険給付費を市町村へ支払う仕組みとなっています。

広域化に向けて、条例改正へ
標準保険料 一人当たり（予算ベース）

平成
29年度

10万6,466円



平成
30年度

10万4,534円

主な質疑

- 問** 当初予算での比較は、29年度と比べて30年度の保険料はどう変わるのか。
- 答** 一人当たり10万6,466円が、30年度は10万4,534円になり少し下がる。
- 問** 収納率を上回るとインセンティブが交付されるが、どのような内容か。
- 答** 目標収納率や府が別に定める収納率の達成状況の評価、保険者努力支援制度の獲得に向けた市町村の取り組みなどの評価が定められている。
- 問** 低所得者に対する軽減策はあるのか。
- 答** 5割、2割軽減の判定の見直しで拡充となる。低所得者層については政令の軽減を行う。
- 問** 保険給付費が減となっているが、その要因は何か。
- 答** 被保険者数の減と過去3年間の医療給付費の伸びが落ちているため。
- 問** 高額療養費が増となる要因は何か。
- 答** 人工透析や白血病、心臓の手術なども高額となる。
- 問** 広域化になると、療養給付費はどこが負担するのか。
- 答** 大阪府が全額支払う形になる。
- 問** 大阪府の統一保険料はいつ頃設定されるのか。
- 答** 6年後ということで大阪府で検討されている。
- 問** 短期の保険証の発行状況は。
- 答** 対象者は200世帯ほど。
- 問** 特定健診の受診率を上げるために目標設定はしているのか。
- 答** 特定健康診査実施計画では29年度は60%としている。
- 問** 特定健診未受診者への働きかけは。
- 答** ハガキで勧奨通知している。町のイベント時を利用

賛成 討論

大門議員

広域化に向けて、保険料が高くなるのではないかと危惧する声もあるが、急激な上昇にならないよう基金を取り崩して対応するなど、激変緩和措置期間に十分検討を行いながら対処してくれる。小規模自治体では、財政運営が不安であることなど、構造的な問題を抱えていることから、広域化はやむを得ない判断である。

反対 討論

力武議員

府内の国保の統一化で何のメリットも示されていない。加入者へのサービスの向上を抜きにして、統一化を制度設計することは疑問を感じる。低所得者層などへの独自の負担軽減を拡充すべきだ。6年間は激変緩和措置が行われるが、それ以降は未確定で、統一化によってどうなるのか、方向性が見えない中では賛成しかねる。

して、保険年金課で健康相談などを行い、受診勧奨を行っている。



保険年金課窓口（3番）

介護保険料 決まる!

第7期

平成30~32年度分

5,795円

65歳以上の人
1カ月基準額

第7期介護保険料(平成30年度から32年度)改定の条例が提案され、賛成多数で可決されました。第6期と比べ1カ月あたり273円の引き上げとなりました。

主な質疑

問 低所得者層への保険料の配慮は。

答 できるだけ下げようと考えています。

問 今回の改定に当たってのポイントは。

答 高齢化社会を迎え65歳以上の被保険者の保険料をいかに下げるかに置いた。

問 町内の施設は入所希望者の関係で充足しているのか。

答 入所待ちの人は、24人おられるが施設の整備までは難しい。

近隣の施設へ入所を考えている。

問 居宅介護が増えてい
る中、介護離職者の問題
が社会問題になっている
が、どう捉えているのか。
精神的・肉体的に負

担が大きいと感じている。
ショートステイの利用を
してもらえればと考えて
いる。

問 大宝やさくら坂では、
カフェなど取り組んでお
られる。介護予防の機会
になると思っているが。

答 生活支援の一環で認
知症カフェの設置を検討
していきたい。

反対 討論

力武議員

国による社会
保障費全体の引き下
げが、住民生活のい
たるところへ影響を
及ぼしている。医
療・介護予算の自然
増の分の削減は、格
差と貧困の是正へ背
を向けるものになっ
ている。

平成
30年度

介護保険予算 15億6,803万円

可決

予算委員会での質疑

問 施設別の入所者は。

答 菊水苑31人、あんり
25人、ゆうり29人、町外
で74人。

問 基金を活用して保険
料を抑える意向は。

答 保険料抑制に充てる
ため、4,700万円の
基金を投入する。

問 要介護3以上でない
と施設に入れない事にな
ったが、従来から入所さ
れている人、要介護1・
2の人たちの実態は。

答 要介護の人は継続し
て入所されている。

問 審査会を河南町だけ



100歳体操

反対 討論

力武議員

でやっています。
答 医師会との関係もあ
り継続して3町村でやる
考えである。

賛成 討論

田中議員

日本は長寿国であ
る。こういうシステ
ムがあるから成り立
っている。要介護の
立場に置かれるとそ
の時にあってこうい
うシステムがあつて
確立された機構が
あり援助される。
我々は投資をする側
になっている。



佐々木 希絵
議員

問 公用車に広告掲載しては

答 基準に基づいて検討する



広告を貼って収入を得ている公用車（松原市）

問 他市町村では市長公用車を含む公用車にマグネット式の広告を貼り付けて、月額数千円の収入源にしているところがある。河南町でも取り組んでは。

答 河南町広告掲載要領、また基準に基づいて検討する。

問 カナちゃんバス、庁舎内、公園備品、図書館の貸し出しレシートなどでも取り組めるのでは。

答 カナちゃんバスには車内広告を月額2千円、全12区画を用意している。車外には空きスペースがないので考えていない。

Jアラートが発信された場合の対応

問 「大阪府にJアラートによるミサイル発射情報が発信された場合の対応について」という通知が河南町教育長と学校長の連名で町内小中学校の生徒に配布された。経緯は。

答 文部科学省の通知をもとに、大阪府のガイドラインを参考に作成し、保護者に通知した。

問 文科省が出す全ての通知を遂行しているのか。

答 原則は遂行している。

問 LGBTの生徒への配慮についての通知、自衛隊への勧誘についての通知は遂行されていないか。

答 遂行する／しないの判断基準はどこにあるのか。

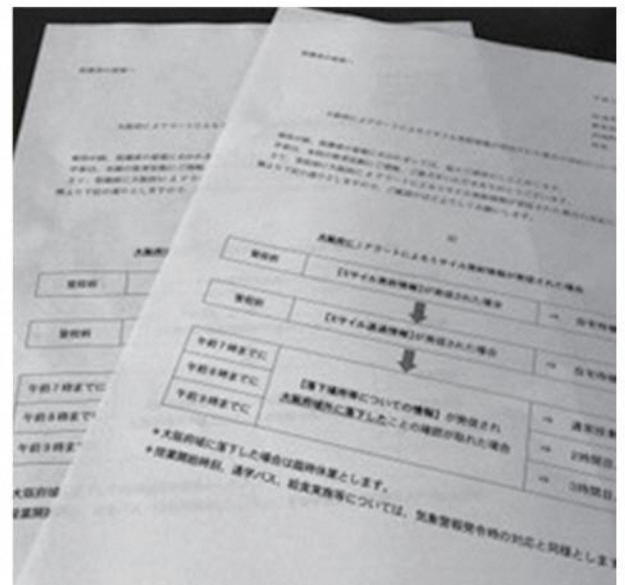
答 保護者に混乱を招かないように即対応した。

問 被害想定はしているのか。

答 被害想定はしていない。

問 被害想定はしていないのか。

答 被害想定はしていない。



教育長名で出されたJアラートへの対応に関する文書

い。

問 通知により生徒や保護者に不安を与えている。被害想定もしていないなかで「登校前であれば自宅待機」「8時までには大阪府外への落下が確認できれば通常授業」などの対策は不十分では。

答 文科省の通知、大阪府のガイドラインを元に作っているが、文科省でマニュアル改定の予定があるので見直す。

問 独立した一自治体で

あり、政治の影響を受けてはいけなの教育である。国から通知が出て、も、本当に河南町で必要なのかを検討してから出すべきで、今回であれば文科省で作成されるマニュアルができてから、保護者に配布してもよかったのでは。今回は、生徒と保護者をいたずらに不安に陥れただけで無責任である。

答 速やかに発信した。



廣谷 武 議員

問 白木陣屋跡復元できるか

答 やれる所から手をつける

河南町の歴史を活用し、町をアピール

問 河南町の歴史の題材として白木陣屋跡がある。1660年から幕末まで200年ほど続いており、その後学校にも利用され

ていた。一つの名物として、河南町で復元できないか。

答 前教育長の時代に歴史的価値など、いろんな観点から研究されたがもう一つ前に進めるものが何か不足していると聞いていた。

人物を整理して分かりやすい冊子を作れないか。また、岩橋山の各石に神話を作れないか。神社仏閣などの重要文化財を写真で見られるようにできないか。

答 資料をそろえて研究していく。

道路及び土地活用について

問 大宝2丁目から翁ヶ

谷池を通り太子葉室に抜ける農道がある。大宝地域の出入り道路は現在一本しかなく、また崩壊危険箇所にある。防災の観点からもう一箇所必要である。そこで、葉室に抜ける農道を拡張できないか。

答 平和池の横から太子町にある翁ヶ谷池を通って太子町葉室に抜ける道路については、道路のほとんどが太子町領域である。大宝側から350mは里道水路敷で、太子町の原材料支給により利用者が整備したと聞いている。その先は府道富田林太子線を通り太子町の町道につながっているが、府道美原太子線までのその町道についても幅員の狭い区間もあり普通車輛

の通行には適していない状況である。ほとんどが太子町領域で、里道水路や府道であるため町での整備は難しい状況である。地域の要望状況や、整備の必要性、効果など研究して太子町とも協議しながら研究していく。

問 平石から持尾に抜ける山側の農道を利用できるようにできないか。

答 補修して維持管理に努める。



白木陣屋跡(石垣)



大宝2丁目から太子町葉室へ通じる道



力武 清
議員

問 府道へ歩道の設置と整備

答 大阪府へ要望している



府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線(寺田北交差点～大ヶ塚交差点)

問 寺田北交差点から大ヶ塚交差点の間の危険性の認識は。

答 約560mの内、100m程しか歩道がなく、他の歩道未整備区間と同様歩行者の安全確保は不十分と考えている。

問 寺田・白木等の交差点には右折レーンがなく、スムーズな車の流れになっていない。問題意識は。

答 右折レーンの必要性は今後の状況を見ながら府に申し入れしたい。

公共施設の再編計画

問 図書館がリニューアルオープンされる。利用者の見込みは一日平均どの程度か。

答 現状平均利用者の1.5倍、60人見込んでいる。

問 利用者が増えることは喜ばしいが、駐車場は何台分か。

答 第二駐車場と合わせて103台分。

問 絶対的に不足する事が予測される。どの様な手立て考えてるのか。

答 多目的広場や旧別館前などを利用してもらうよう案内したい。

問 図書館移転後の旧庁舎の活用は。

答 耐震診断、耐震補強が未実施のため、現状建物での利活用は考えていない。

問 旧町民体育館などの跡地の利用計画は。

答 解体し、防災公園化を示している。平時は駐車場としても活用できるようにと考えている。

ごみ回収に関して

問 人口減少の下でシール制を維持する必要性は。

答 ごみ減量化、シール作成、配布経費を抑えるため、シール制に代わる新たな方策を検討すべき時期にある。

問 シール発行経費と配布経費は。

答 作成費が約56万円、配布費が約79万円で計約136万円。シール制を廃止すれば、有料ごみシ



粗大ごみ収集の様子

障がい者手帳について

問 認知症認定者の人数の内、障がい者手帳の交付数は。

答 353人の認知症認定者となっている。その内、障がい者手帳の交付は把握できていない。

問 障がい者控除対象者認定書の制度の情報提供を。

答 確定申告前に広報で周知している。

ールの売り払い収入約70万円あり、差し引き約66万円の削減効果。

問 粗大ごみの排出量と回収費は。

答 年間700トン前後で、853万円の費用である。

問 高齢者世帯を中心に粗大ごみ支援制度の創設を。

答 ふれあい収集が必要になる認識は持っている。



福田 太郎 議員

問 消防河南分署について

答 委託料の検討も続けたい

問 河南町消防本部での消防事務を富田林市へ委託されて約5年が経つ。ぜひ河南町と富田林市との広域消防運営計画及び消防救急業務規約の見直しと委託費の負担額やその他等の運営委託費の費用等の減額に向けて富田林市と協議してほしいが。

答 広域消防全体の協議を進める中で委託料の検討も続けていきたい。

問 河南分署への高規格救急車について聞く。河南町すべての住民の救急患者の命は一分一秒にかかわる事柄である。私は以前から山間地域の中心地の河南分署へ救急車を1台増車することを提言しているが、その後1市2町1村で河南分署へ高規格救急車を1台増車してもらえるように協議したのか。

答 富田林市と3町村が個別に事務委託をする仕組みになっているため、協議を行うことが難しいと考える。

問 富田林市と3町村が個別に事務委託をする仕組みになっているため、協議を行うことが難しいと考える。

我が町の学校教育において

問 義務教育での学びの貧困対策について聞く。学びの貧困の問題で、今後河南町教育委員会では

義務教育における学びの貧困対策について新たにどのような取り組みをするのか。

答 教育課では、各学校で放課後子ども教室のまなび舎キッズとして学習プリントや宿題に取り組んでいる。また、今年度より富田林子ども家庭センターと協力し、中学生を対象に学習セミナーを実施している。

問 児童・生徒のいじめ・不登校の現状と更なる対策について聞く。小中学校での児童・生徒によるネットいじめやその他の行為を未然に防ぐために、学校側と教育委員会はどの様に把握し、速やかに対処しているのか。

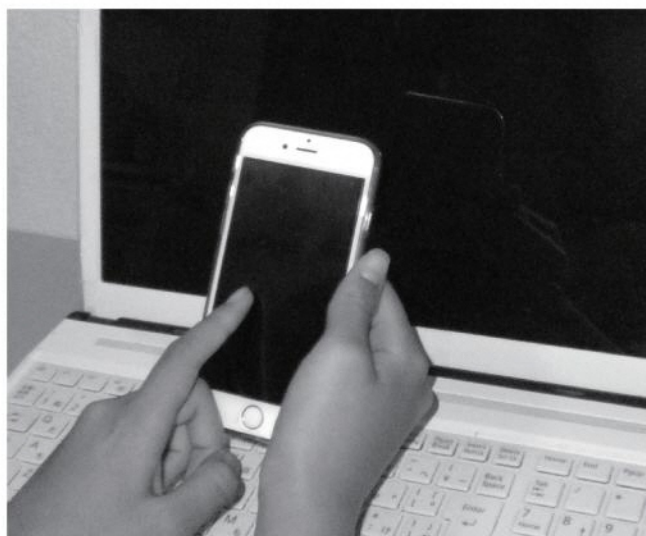
また、小中学校での児童・生徒の不登校の要因等は何か。そして更なる対策をどの様に取り組んでいるのか。

答 ネットいじめやその他の行為を未然に防ぐための把握と対応は、特定の教員で抱え込まず速やかに組織的に対応しており、いじめは絶対に許せない行為であり、家庭と連携して児童・生徒を見守ることとしている。

問 児童・生徒のネット

依存対策について聞く。スマホやガラケーの携帯電話でのネット依存症の対策は、今後、どのように取り組んでいくのか。

答 ネット依存対策として各学校において児童・生徒に携帯電話等の危険を認識させ、自ら対処できるように指導している。中学校ではスマホやネット、SNS利用の現状とリスクについての講習会を年1回実施している。



ネット社会 (イメージ)



小山 彬夫
議員

問

3期12年の武田町政は

答

公約は約8割ぐらい達成

問 改革と創造を旗印に

3期12年間、町民の安全安心、福祉の向上に取り組まれた成果と反省点は

答 どんなに成功しても

反省点はあるべきと考える。3期、4年ずつ区切れば3期目となるが、事業は期ごとに完結するのではなく、今もずっと引き続き行っている。それが一番記憶に残ることで、まだ最終局面を迎えるには至っていない。

問 公約は約8割ぐらい

達成と評価されているが

答 項目の評価はいろいろある。重さが均等ではないので優先順位がつく。どうしても加重平均となる。評価は人によって違う。すべて住民の皆様の評価に委ねたい。

問 3期12年の成果は

答 就任後公共施設の耐震化が大きなテーマとしてあり、先代の町長が年次的に計画を立てていただいたおかげで、早く完成することができた。ま

た子どもの人数が非常に少なく小学校の統合、公共施設の再編整備にも議会、職員にも対応していただき、今それがほぼ完成になり、平成31年に2

校体制となり、その途中

でこども園という発想が生まれて、こども園の整備も平成32年には2つのこども園が揃うという状況となり、満足度は高い。

問 無投票が続く町長が

直接町民の皆様に向政への評価や政治姿勢を図る試みがなかった。残念である。せめて4期ごとの節目で町政報告を、対話集会等を開催するべきでは。対抗馬がないというて町民との対話をおろそかにするべきでないが。

答 民意が見えない。民

意がはっきりしない。町の課題、問題がクリアにならない等リスクとしてある。私はタウンミーティングに甘んじることなく住民との対話を心掛け、何度かやらせていただい

た。対抗馬がなくても手を抜くことなくマニフェストを全戸配布した。

問 町長は多くの充て職、

役職を務めている。町民の中には役職を果たしていくためには時間、お金、労力等が要るが町政がおろそかになりはしないかと危惧する声があるが。

答 人は365日24時間

それを超えて仕事は出来ない。この12年間記録をとったら平均で350日町政に関係があった。もちろん土日含まれる。町政をおろそかにして出張、陳情した記憶はない。

問 議会と町長が反目す

ることは、町民に對し何一つ良い結果を生まない。今、ぎくしゃくしているような感じがするが、町長の思いは。

答 私もそういう思いが

ないわけではない。ただ議論がしたい。政策議論がしたいと思っている。



河南町役場庁舎

掲載記事は、質問した議員の責任において作成したものです。



田中 慶一 議員

問 エコアクション21の効果

答 地球温暖化防止意識向上

業務改善のために

問 ISOの認証を取っていない理由は。

答 費用が高額で、基準が厳しい。代替にECOアクション21を取った。

問 ECOアクションの

中味は。業務改善効果は。

答 地球温暖化防止対策として町職員の環境保全への認識を高め、町財政の経費削減が目的。

問 業務、経済的效果は。
答 環境に配慮した取組クールビズ、ウォームビ

ズ、太陽光パネルの庁舎屋上へ設置、ESCO事業の活用、防犯灯LED、さくらプロジェクトなど。

CO₂排出量は27年と比

べ28年は16%削減。電気料で350万円削減した。

問 業務改善に職員の提案制度の導入をしては。

答 組織の中で打合わせなり、業務改善に取組んでいる。

問 ESCO事業の本来の目的と町の取組は。

答 省エネに関し、光熱水費削減、温室効果ガスの排出削減が目的。

庁舎空調機の入替、照明のLED化で年間約400万円の削減効果あり。

問 今後の取組は。
答 CO₂ガス削減のため

めに庁舎以外の施設にもESCO事業の導入を検討している。

町所有の空地、空家

問 町はどんどん新しい建物など建てていく方向にあるが、空地、空家となったものは放置のまま有効利用の計画性が見られない。今後どのような利用計画を立てているのか。

答 施設の整備、統合、機能転換を進め、社会情勢を見極め、慎重に利用方法を引き続き検討していく。

旧給食センター跡地は売却予定。旧町民体育館、青少年スポーツセンター、わかば作業所、旧庁舎は



旧中央公民館

解体し、跡地の有効活用を検討中。旧中央公民館は公民館分室として活用。中央保育園は防災施設として活用。

問 売るなら売る。つぶすならつぶすで早く実施されたい。又、小中学校一貫校の具体的検討はしているのか。

答 小学校5校を2校に統合する途上であり、将来一貫校も視野に入れた取組への準備を進めている。

問 旧中央公民館を常設の資料館に利用しては。

答 中央公民館分室として活用する。その中で資料館も検討していく。



®環境省

エコアクション21
認証番号 0002436

河南町役場のエコアクション21認証番号



加藤 久宏
議員

問 子どもの本離れ解消策は！

答 他市町の研究を進める

英語教育について

問 外国人講師によることも園等の英語指導。平成28年度教育委員会の評価と課題で、園児の興味も個人差があり、日本語と英語をバランスよく取り入れる指導法を考えていく事も必要であると評価している。課題改善に向けた取り組みは。

答 以前は日本語が得意でない講師の派遣もあったが、日本語ができること、年間を通じて同じ講師が担当できることを条件とする改善を実施した。

問 中学生海外学習事業、一律に公募してはいるが、ある程度の額を負担できる中学生のみにあたえられた事業であると言わざるを得ない。このような機会を与える以上、もう少し、踏み込んだ報告がほしい。教育委員会として、現状の課題をどう捉えているのか答弁を求める。

答 海外派遣に参加する事で、すぐに英語を話し、異文化を理解し、国際感覚が身につくとは考えていない。即効的な効果検証が難しいが、将来の職業等において大きな経験となることを期待している。参加負担金については、旅費の3分の1を負担して頂いている。

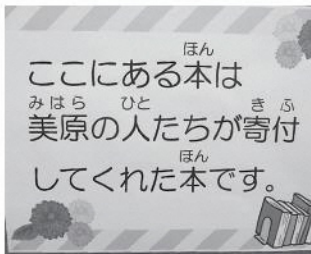
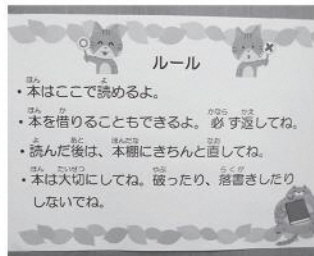
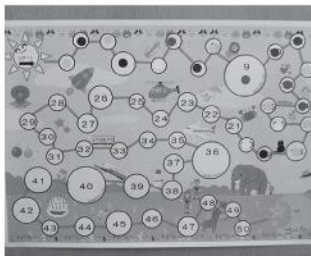
読書推進事業について

問 町立各小学校から新設図書館は距離があり、

小学生にとっては利用しにくい、学校から距離のある子どもの本離れを解消する対策は。

答 各小学校には巡回学級文庫で図書館の本の貸し出しを行っている。さらなる利用促進策として、巡回学級文庫通信を配布している。

問 子どもの本離れを解消する取り組みとして堺市美原区等では、区民からの寄贈書を活用し、まちなか文庫を立ち上げて



美原まちなか文庫（堺市美原区役所内）の様子

かなん桜小学校の標準服について

問 標準服の業者選定方法は。業者の選定方法について。

答 町においても、気軽に本に触れることができる町民一体で行う事業について検討願う。

問 美原区の事例も含めて、子どもの本離れ対策の研究を進める。

答 いては、購入業者については案内のみとし、その他の業者から購入してもよいこととした。

問 千葉県柏市の中学校においては、女子生徒にスカートを強要しない方針。標準服運用に関する見解を問う。

答 いても議論があり、ズボンやスカートの着用については、強制しないことを確認した。



河南町教育委員会の取り組み（読書手帳）

掲載記事は、質問した議員の責任において作成したものです。



大門 晶子 議員

問 教育大綱制定の検討を

答 総合教育会議で議論する

問 教育大綱制定に向けて検討いただけただのか。

答 新教育長体制に移行し、小学校の統合や認定こども園化も一定の方向性が見えているので、総合教育会議で議論・調整し、教育大綱を制定する。

就学援助制度について

問 就学援助の算定に用いる所得限度額はいくらか。目安額も示せ。

答 所得限度額は設けていないが、父母と小中子

ども二人の家族の総所得の目安額は約420万円となる。

問 収入ベースに換算すると年収でいくらぐらいか。

答 父親560万円、母親98万円となる。

問 受給資格の有無は誰が判定するのか。

答 保護者の申請書により、認定・不認定を教育委員会が判定している。

問 申請には誰の所得証明が必要か。

答 生計を一にする世帯の、18歳以上の方全員の所得証明が必要となる。

問 河南町の例規集には、就学援助認定基準の要綱が示されていない。受給資格なども含めて公表す

べきだ。認定基準について明確化・明文化し情報開示できないのか。

答 保護者への周知については、学校を通じて全ての保護者に案内を配布しているが、今後はホームページの掲載についても検討を進めたい。

問 要保護、準用保護児童生徒数は、それぞれ何人ぐらいいるのか。

答 要保護児童生徒数は小学校で3人、中学校で5人。準用保護は小学生115人、中学生58人。就学援助率は小学生14.7%、中学校で14%となる。

問 子どもの貧困対策は金銭的な援助だけでは根本的な解決にならない。家庭の経済状況に関わら



かなんこども園

ず、子どもが自分の生き方を選択し、自立できるよう学びの場の提供や保護者の方が自立できるような施策に取り組み、子育てしやすい町になることが重要だと考えるが、いかがか。

答 教育現場で起きている子どもたちの問題は、経済的な問題のみならず、家庭環境、友人関係、教職員との関係や学力間などが複雑に絡みあい、時

には学校内だけで対応するには困難なケースがある。問題の背景を総括的に整理し、子どもを取り巻く環境を改善することで問題解決を目指すスクールソーシャルワーカーを活用している。また、生活困窮者自立支援制度の事業も実施している。

次代を担う子どもが明るく逞しく心豊かに育つよう、各種の制度を活用し、利用してまいりたい。



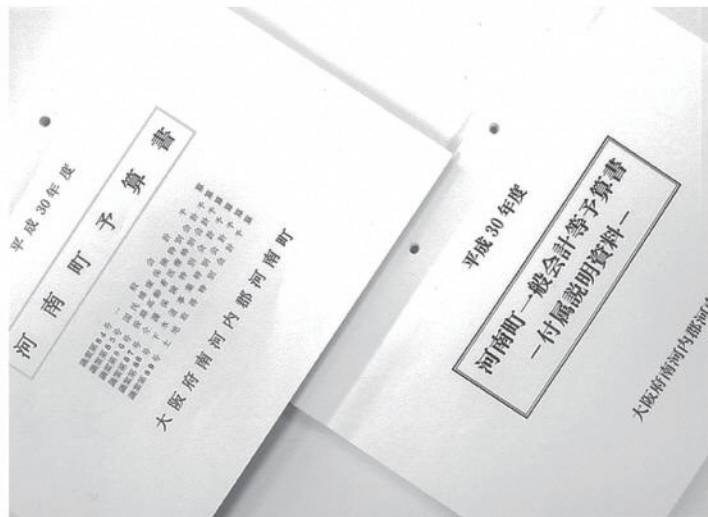
子どもたちの学校給食



浅岡 正広
議員

問 一切改善なしの6年間！

答 適切に指導を行いたい



平成30年度河南町予算書

問 平成30年度河南町予算書から、ほぼ例年通りの町内各団体に向けた助成金等が挙げられている。それらは、全て町内で活動して頂く各方面の団体に対して住民から集められた血税とも言える税金から成り立っていることは言うまでもない。

ただその中に、ある団体への貸付金として600万円の計上が見られた。これは遡ること6年前、同じく予算書の歳出予算に貸付金として、今回と同額の600万円が計上されていた。

答 今回予算に計上する600万円の貸付金は社会福祉協議会職員の退職給付金が不足するため町から貸し付けるものである。貸付利率は無利子とし、年100万円の6

年間償還を考えている。住民からは延滞税。団体への貸付金は無利子？

問 今回の予算も、本町社会福祉協議会の今期退職職員への退職金の不足分の貸付金であることが分かった。

また、償還条件としては、無利子で年100万円ずつの元金均等払いとのことである。

これは、先ほど申した6年前の内容と全く同じである。

私の記憶を辿ると、6年前の予算書に疑問を残しつつも、当時行政から改善の対策を行っていくとのことから、経過を見守りつつ、この間、私自身も機会があれば確認作業を行いながら今日まで来た。

以前、社会福祉法人に詳しい方に何うと福祉関係で働く人々のために国・都道府県単位で協会などを介し共済事業など

の展開が進んでおり、今回のような退職金や慶弔費の給付、年金共済貸し付けなど、充実した内容の事業が存在することを確認している。

しかし、本町は残念ながら長期に渡り改善策を見出すこともできず、その間、両者の協議や調整等が十分でなかったことも認めざるを得ない。

さらに、前回の貸付金の償還完了の確認も取れていないこの時期に、同じ内容で新たに予算計上することは住民の皆様

町人権をまもる会助成金	1,530
民生委員児童委員協議会助成金	768
遺族会助成金	285
母子福祉会助成金	234
社会福祉協議会助成金	26,619
保護司会助成金	73
人権啓発研修会等負担金	68
平和首長会議メンバーシップ負担金	2
社会福祉協議会貸付金	6,000
貸付金	6,000

一般会計

平成30年度河南町予算書（一般会計）から抜粋

掲載記事は、質問した議員の責任において作成したものです。

シリーズ



(35)

—その道の達人から学ぶ—

バードカービング 木彫刻で野鳥を表現!

武本 多弘さん (大宝2丁目)



今回はバードカービングを創作しておられる武本多弘さんを紹介します。15年ほど前に知人宅でバードカービングに出会い、第一人者の先生を慕って三重県まで習いに通っておられます。東京上野にある都立美術館で毎年開催されるコンクールに出品し、これまで2位を3回、3位を1回受賞されています。このコンクールは山科鳥類研究所が審査にあたるので、足の形など細部にわたるまで、その生態を忠実に再現することが求められます。そのため、対象となる鳥を研究し尽くして製作にとりかかる必要があります、コンクルールの作品を創るのに要する時間は約1年だと語っておられました。



また、その時々体調や気分が作品に影響する中で、気分が乗っている時には休憩を控えてでも作品に取り組むそうです。近年、野鳥保護の環境が厳しくなっており、子どもらが本物の鳥をじっくり観察する機会が失われているので、バードカービングがその代替手段になればとおっしゃっていたのが印象的でした。また、目が不自由な人には実際に手に取ってもらい、野鳥の生態を知ってもらいたいということでした。

平成30年度町村議長・副議長研修会

テーマ：これからの町村議会を考える (5月28日)

場所：東京国際フォーラム

参加者：中川博議長・浅岡正広副議長



地域公共交通行政視察

(5月17日)

奈良県の大淀町と香芝市へ地域公共交通の行政視察に伺いました。

デマンド型交通システムやコミュニティバス運行システム等について詳しく説明を受けました。

山口県和木町

議会議員

学校給食センター視察 (5月21日)

山口県和木町議会の総務文教常任委員会の委員長他2名が、本町の学校給食センターの視察研修に來られました。

当日は施設・設備のことや運営方法等について熱心に聞いておられました。

会派研修

(5月23・24日)

リベラルの会は23日に兵庫県川西市を視察し、「子どもの人権オンブズパーソン」について、24日には兵庫県明石市を視察し、「障害者に対する配慮を促進し誰もが安心して暮らせる共生のまちづくり条例」について研修を受けました。

定例会議の日程

日程

平成30年6月定例会議を、次の日程(予定)で開催します。

6月5日 開 会

6月20日 一般質問

6月21日 閉 会

皆さんぜひ傍聴にお越しください。

※日程は変更になる場合がありますので、確認は議会事務局まで。